



公益社団法人

日本認知症グループホーム協会

第4回認知症医療介護推進会議資料

公益社団法人 日本認知症グループホーム協会

平成27年7月13日

平成27年度主要事業について(研修・研究事業関連)

・全国大会事業

第17回日本認知症グループホーム大会

開催地・・徳島県徳島市 実施時期・・平成27年10月11日(日)～12日(月・祝)

会場・・アスティとくしま 参加予定人員・・1,000人

・研修事業

認知症介護実践研修(実践者研修)

認知症対応型サービス事業管理者研修

GHの地域支援に関する研修、認知症施策に関する研修

GHにおける防火安全対策研修、GHにおける自然災害対策研修 等

・委員会事業

教育・研修委員会、災害対策特別委員会、

資格認定制度創設に関するワーキング委員会

・補助事業

厚生労働省老人保健健康増進等事業

認知症グループホームを地域の認知症ケアの拠点として活用するための
調査研究事業

平成26年度主要事業について(研修・研究事業関連)

・全国大会事業

第五回日本認知症グループホーム大会

開催地・・・熊本県熊本市 実施時期・・・平成26年9月26日(金)～27日(土)

会場・・・市民会館崇城大学ホール 他 参加人員・・・1,465人

・研修事業

認知症介護実践研修(実践者研修・実践リーダー研修)

認知症対応型サービス事業管理者研修

GHにおける防火安全対策研修、GHにおける自然災害対策研修、実践発表会

認知症施策の動向及び介護報酬改定に関する研修

「3.11東日本大震災メモリアル事業」

開催地・・・大分市 実施時期・・・平成26年3月8日 参加人員・・・402人

・補助事業

厚生労働省老人保健健康増進等事業

地域包括ケアシステムにおける認知症ケア相談・支援事業推進における

認知症グループホームの活用・機能強化に関する調査研究

地域包括ケアシステムにおける認知症ケア相談・支援事業推進における認知症グループホームの活用・機能強化に関する調査研究事業（平成26年度老人保健健康増進等事業）

1. 事業の目的

グループホームは、自宅と施設の間において認知症高齢者の生活の継続性や自立を支えるサービスとして成長を遂げてきた。

しかし、目指される「地域包括ケアシステム」との連動を考えるうえでは、地域密着型サービスとしての役割・機能をさらに深化させ、市区町村との連携力強化や在宅介護の認知症高齢者支援を含めた新たな役割・サービスのあり方を模索する必要がある。

これらを踏まえ、本研究事業は、グループホームにおける地域支援活動の実施状況を量的、質的調査により明らかにすることを目的に実施した。また、平成27年度から予定されている「認知症地域支援・ケア向上推進事業」に位置づけられることを踏まえ、事業者及び市区町村等に向けたグループホームの地域支援活動普及に関する啓発パンフレットを作成した。

2. 実施内容

①アンケート調査の実施

対象：日本認知症グループホーム協会会員事業所 全国2,000箇所（無作為抽出）

実施期間：平成26年11月19日～平成27年1月9日まで

調査方法：郵送調査

調査内容：事業所基本情報、市区町村との関係、地域支援活動の実施状況（認知症の啓発活動・相談支援・居場所づくり）

地域支援活動における事業所の負担感 グループホーム運営に関する管理者意識 等

②ヒアリング調査の実施

地域支援事業の先駆的な取組みが認められるグループホームに対してヒアリングを実施

対象事業所の所在地：岩手県、宮城県、埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、奈良県、兵庫県、熊本県
（全国10箇所）

③啓発パンフレットの作成

「認知症グループホームの強みを活かして！～グループホームの多機能化に向けた手引き」

仕様：カラー刷り 22ページ

配布先：全国のグループホーム事業所（非会員事業所を含む）、関係団体、都道府県及び市区町村担当課 等

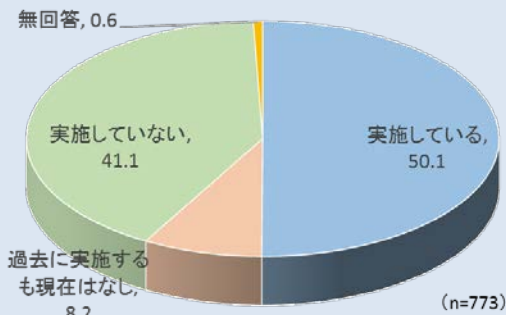
調査結果① –グループホームの地域支援の状況

◇ 「認知症の啓発活動」や「相談支援活動」は、回答グループホームの約半数が実施

調査結果を見ると、グループホームの間では、既に多くの事業所が地域住民や在宅介護の認知症の人を対象とした様々な活動に取り組んでいる実態が見えてきた。認知症の早期支援で重要となる、①認知症の啓発活動、②相談支援、③認知症カフェ等の居場所づくり、の3つについてアンケート調査結果を見ると、「認知症の啓発活動」と「相談支援」については、全体の約5割の事業所で実施している。また、「認知症カフェ等の居場所づくり」については、全体の6.2%の事業所で実施している。

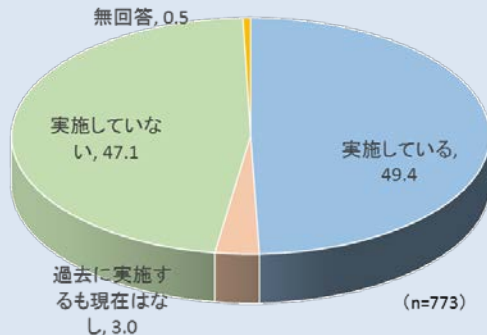
図表1 認知症の啓発活動

- 認知症の人にやさしい地域づくり、個別の人への適切なかわり方、重度化予防など、認知症ケアに関わる全ての取り組みのベースにあるべきは、認知症という病気への正しい理解である。
- 調査結果では、認知症の啓発活動を「実施している」と回答した事業所が50.1%と全体の半数を占めており、「実施していない」は41.1%となっている。
- また、「過去に実施するも現在はなし」は8.2%となっており、取り組みを止めた理由の7割が「人員や時間的な余裕がない」ことを挙げている。



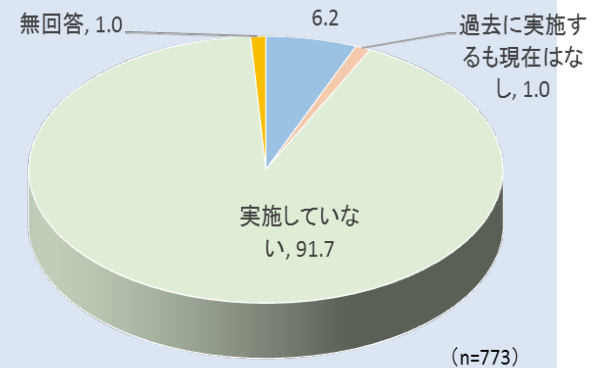
図表2 相談支援活動

- 地域住民を対象とする相談支援の実施状況を確認したところ、「実施している」と回答した事業所は49.4%で全体の約半数を占めている。また、「実施していない」は47.1%、「過去に実施するも現在はなし」は3.0%と、啓発活動とほぼ同様の傾向がみられた。
- 取り組みを止めてしまった事業所の約5割は、「人員や時間的な余裕がない」(47.8%)や「窓口を設けても実際に相談してくる人がいない」(52.2%)等の理由を挙げており、単に相談支援の看板を掲げているだけでは、相談者がアクセスして来ない状況も窺える。



図表3 認知症カフェなどの居場所づくり

- 認知症カフェ等の居場所づくりは、認知症の早期支援において特に注目されている取り組みである。
- 現在のところ、実施率は6.2%にとどまるが、「認知症カフェ」という言葉が注目されてきたのがごく最近であることを考えれば、既に6.2%ものグループが取り組んでいるとの見方も出来る。
- 認知症のことを理解する人たちに囲まれて安心して過ごせる場所として、また、デイサービス等の公的サービスに抵抗感を持つ人が、最初に支援につながる場所として、今後の展開に期待が高まっている。

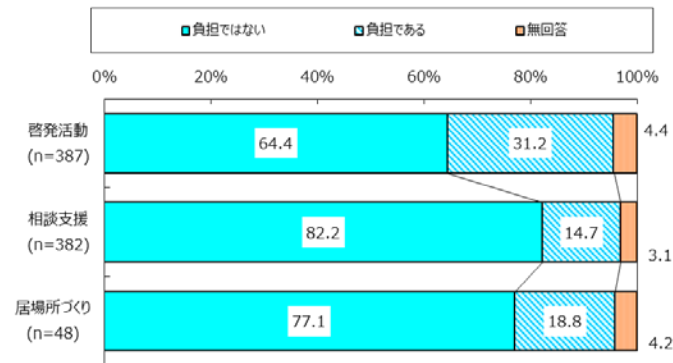


調査結果②

一地域支援活動における事業者の負担感と市区町村との協力関係

1. 事業者の負担感

本来の業務(入居利用者の介護)に加えて、時間、労力、費用等を必要とする地域支援活動は事業者にとってそれなりの負担を強いるものになると考えられる。しかし、調査結果をみると、実施している事業者の負担感は予想外に低く、「負担ではない」とする回答は、啓発活動が64.4%、相談支援活動が82.2%、居場所づくりが77.1%となった。

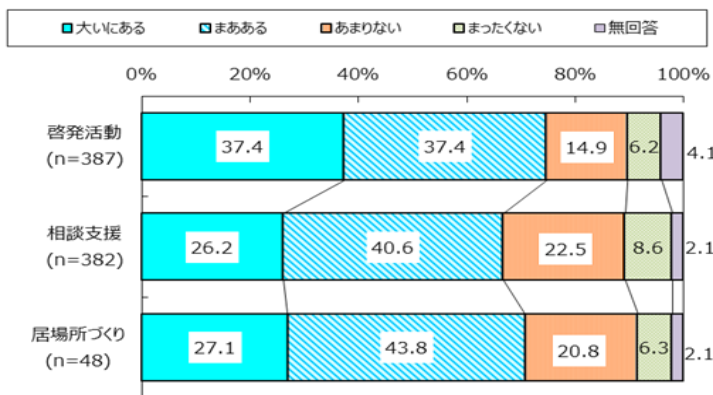


2. 市区町村との協力関係

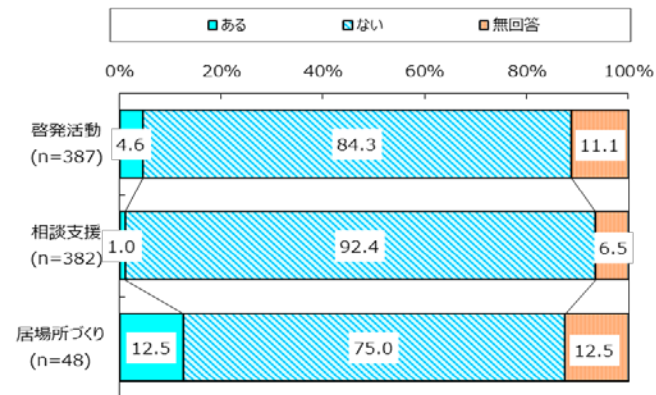
地域支援活動を展開する上では、事業者の単独活動とするのではなく、市区町村との協力関係のもとに各地域の認知症ケアパスの一部に組み込まれていくことが重要と考えられる。調査結果では、いずれの活動においても7割程度の事業所が市町村との「協力関係がある(「大いにある」と「まあある」の合計)との回答を得ることができ、自治体側の一定の認識のもとに実施されている様子がみてとれる。

ただし、ここで言う協力関係とは、あくまでも情報連携や市民への告知に関わる内容に限定され、補助金等の金銭面の支援は極めて乏しい状況であることが確認できた。(補助金「あり」の割合は、「認知症の啓発活動」が4.6%、「相談支援」が1.0%、「認知症カフェ等の居場所づくり」が12.5%)

図表4 市区町村との協力関係



図表5 補助金の有無



研究事業のまとめ

グループホーム事業者における様々な思い

調査結果により、グループホームにおける地域支援活動は様々な可能性があり、徐々に広がりつつあることが確認できた。これらの取組みは、これまでグループホームが積み上げてきた認知症ケアのノウハウを地域に還元していく道筋になるとも考えられる。

しかし、事業所と地域の関係性や親密度は事業所によって大きく異なり、利用者の重度化や職員の熟練度等の状況によっても対応力の差が生じている。グループホームの中では、地域支援や多機能化といった社会の求めにどこまで対応すべきかに戸惑っている事業者も少なくない。今後の展開に向けては、決してグループホームをひとくくりに考えられないという現状を理解する必要がある。

先駆事業者に共通する地域への思いと取組みのポイント

以下は、ヒアリング調査などを中心に確認できた、地域支援活動の先駆事業者における共通点と、取組みのポイントである。

■ 共通する思い

- グループホームの実践から確信できた認知症の人との向き合い方、ケアのノウハウ等を、在宅の認知症介護にも活かして欲しい
- 入居者の「当たり前の暮らし」を支えていくためにも、より多くの地域住民に認知症のことを理解してもらい、偏見を取り除きたい
- 本当の意味での地域支援は、事業所が地域に対して一方的に働きかけるものではなく、相互の関係（お互いさまの関係）の上に成り立つものである

■ 取組みのポイント

- 想像力とアイデアを活かす
 - ・人を呼び寄せる、入居者も職員も楽しく過ごせるような工夫、職員の意見に耳を傾ける・裁量権を与える
- 外部資源とのネットワークを広げる
 - ・グループホームの認知症ケアを知ってもらう ・場所の確保や協力者を集める ・情報をつなぐ、人をつなぐ
- 「お互いさま」の関係づくりを目指す
 - ・顔の見える関係と相談しやすい雰囲気をつくる ・「支えている」と「支えられていること」を意識する
 - ・地域の応援団とつながる、増やす 等

グループホームにとってのメリット

調査を通じて明らかになったことは、グループホームにおける地域支援活動や多機能化は、決して事業者の負担を強いるだけでなく、事業者自身のメリットになると捉えることができる点である。グループホームが地域に向けて活動の幅を拡げていくことは、職員の楽しさややりがいといったモチベーションの向上にもつながり、入居者支援においても様々な相乗効果が期待できる。

■社会的な価値・信頼度の向上

認知症の啓発活動、相談支援、認知症カフェやサロン等をはじめとするグループホームの機能強化は、地域における認知症ケア拠点としての存在価値や信頼度を高める効果がある。

■利用者の暮らしとリスクの管理

グループホームの理解者・協力者が増えることで、入居者と地域社会とのつながりが強くなり、利用者日常生活がより豊かなものになる。また、夜間や緊急時の対応、防火・防災等のリスク管理においても、地域の力を得られやすくなる。

■人材確保・育成と離職の防止

職員が離職していく理由は必ずしも処遇の低さだけでなく、やりがいのある仕事を求めている側面も強い。グループホームの取り組みが、「職員のやりがいを見出せる場所」「自分を磨ける場所」になることで、良質な人材を確保し、育て、離職率の抑制につながっていきける可能性がある。

■経営的な側面でのメリット

地域に暮らす高齢者との「顔の見える関係」がつけられることで、グループホームに空き室が出たときにも、優先度の高い人から、速やかな入居につなげられる。入居以前からの関わりを持つことにより、リロケーションダメージを減らし、円滑なサービス利用につなげられる。

調査結果のまとめ

新オレンジプラン「2. 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護の提供」においても、グループホームにおける認知症ケア専門サービスの強みを活かして、各地域における認知症ケア拠点としての機能発揮が期待されている。今回の調査を通して確認できたことは、先駆事業所における地域支援活動では、必ずと言っていいほど外部の専門職や地域資源、ボランティア、住民等とのコラボレーションが生まれている点である。グループホームが全ての責任を抱え込むのではなく、地域の中で思いを同じにしている人や専門職、資源を「つないでいく」「コーディネートする」といった視点で、支援のすそ野を少しずつ広げていく、出来ることから1つひとつ取組んでいく等の取組が重要であることを示唆する結果であった。

多機能化するグループホーム イメージ図(啓発パンフレットより)

1 多機能化するグループホーム

グループホームが積み上げてきた認知症ケアの強みを活かして、地域に向けた情報発信や在宅介護を支える様々な活動が広がりはじめています。認知症サポーターやボランティアグループ等とコラボレーションしながら、認知症の人を支えている地域の専門職とつながりながら、1つひとつの「やれそうなこと」からはじめてみませんか？地域の中の「認知症ケア拠点」を目指して…。

